

施策No.	政策名	みんなで築く自治のまちづくり	主管課	企画課	主管課長名	秋山 健一
6-3	施策名	時代に合った自治体運営	関係課	秘書広報課、総務課、財政課、市民課、総合窓口課		

1. 施策の目的と成果把握

施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
施策 事務事業	①施策	施策	見込値	31	31	31	31	31	
			実績値	31					
	②事務事業	事業	見込値	869	869	869	869	869	
			実績値	869					
			見込値						
			実績値						
施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
計画的により適切で効果的な行政サービスが提供されている。	①総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合	%	目標値	35.00	43.75	52.50	61.25	70.00	
			実績値	48.7					
	②第3次行財政改革の計画達成度	%	目標値	66.0	74.5	83.0	91.5	100.0	
			実績値	80.3					
	③実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合	%	目標値	64.0	65.5	67.0	68.5	70.0	
			実績値	64.0					
			目標値						
			実績値						
				目標値					
				実績値					
			目標値						
			実績値						
成果指標設定の考え方	①総合計画を基軸とした計画行政を推進し、平成33年度における総合計画に掲げた成果指標中の目標値を達成できた割合70%を目標としている。②第3次行財政改革大綱・実施計画に基づく行財政改革の推進により、平成33年度における計画達成度100%を目標としている。③適切で効果的な行政サービスが提供されているについては、「実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合」で把握する。								
成果指標の把握方法と算定式等	①総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合は、総合計画に掲げた全施策の成果指標の達成割合より求める。②第3次行財政改革の計画達成度は、行財政改革の計画達成度より求める。③実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合は、市役所各庁内の窓口で実施のアンケートより求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がすべて向上した	<input type="checkbox"/> 向上した成果が多かった	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 低下した成果が多かった	<input type="checkbox"/> 成果がすべて低下した	
背景・要因	①「総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた割合」については、第2次総合計画において成果指標の大幅見直しを行ったことにより、過去との比較は出来ない。 ②「第3次行財政改革の計画達成度」については、28年度の73.8%に対して、6.5ポイント向上した。要因については、28年度に検討段階であったものの半数が、29年度に実行段階に移行したためと考えられる。 ③「適切で効果的な行政サービスが提供されている」については、市役所各庁内の窓口アンケートは29年度開始により、過去との比較は出来ない。		
2) 成果目標の達成状況			
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を上回ったものが多かった	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 目標値を下回ったものが多かった	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	①「総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた割合」については、現在把握できる成果指標113の内、55指標が目標値を達成できたため44.7%の達成率であり、目標値35.0%に対し、13.7%上回った。 ②「第3次行財政改革の計画達成度」については、目標値に対して、14.3ポイント向上した。 ③「効果的な行政サービスが提供されている」については、目標値、実績値ともに64.0%であった。		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
施策の目指す姿の実現に向けた取り組みの中で、以下の事業が大きく貢献したと考える。 (1)合併協定書に関する進捗管理事業により、新市建設計画の見直しを行い、合併特例債を活用したまちづくりの推進を図った。 (2)行財政改革推進事業により、簡素で効率的な行政運営と行政サービスの向上を図った。 (3)各種の窓口事業により、市民が利用しやすい窓口対応と環境を整え、身近な窓口での充実したサービス提供を図った。	平成30年度においては、より良い自治体運営に向けて以下の取り組みを重点的に行う。 (1)行政評価、予算編成と連動した総合計画の進行管理により、計画的な行政運営を進め、行政課題の解決を図る。 (2)簡素で効率的な行政運営と行政サービスの向上を目指して、事務事業の整理統合を実施すると共に財政基盤の強化を図り、効果的な事業の進行管理を行う。 (3)窓口アンケートの結果や市民からの意見などを踏まえて、より一層の窓口サービス充実を図る。